

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル)）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	62,445	64,776	82,571
経常利益(百万円)	4,263	5,182	5,233
四半期(当期)純利益(百万円)	2,369	3,731	2,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,170	3,840	2,764
純資産額(百万円)	31,933	35,777	32,516
総資産額(百万円)	75,264	74,796	73,441
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	137.43	216.97	164.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	136.89	215.84	163.44
自己資本比率(%)	41.7	47.0	43.5

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.43	86.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は持ち直す動きが見られたものの、欧州での債務問題を背景とした景気の停滞や、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの要因により、減速傾向で推移しました。一方で国内経済は、東日本大震災の復興需要による景気の下支えもありましたが、世界経済低迷の影響を受け、景気は減速の展開となりました。足許は依然、先行きへの不透明感が残るものの、政府の経済対策効果に対する期待感が高まりました。

このような環境の下、ライフサイエンス事業及び建築資材事業は売上高が減少しましたが、情報電子事業において、偏光板用プロテクトフィルムの売上が大幅に増加したことなどにより、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、三重事業所の設備投資による減価償却費を中心とした固定費の増大、研究開発費の増加などの減益影響を受けましたが、売上増加に伴い採算が改善したことに加え、グループ全体にわたり、引き続き高付加価値製品の販売強化と生産効率の向上に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。また、平成23年10月のタイの大規模洪水により被災したタイ連結子会社において、災害損失にかかる受取保険金を特別利益に計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高647億76百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益49億98百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益51億82百万円（前年同期比21.6%増）、四半期純利益37億31百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

生活用包装材において、粉末洗剤から液体洗剤への切り替わり需要をとらえた詰替用スタンディングパウチは前年同期を上回る売上を確保し堅調に推移しましたが、昨年度、受注増となった機械販売や食品用包装材を中心に東日本大震災の影響による一時的な受注増加が剥落したことなどにより、売上減少となりました。

この結果、売上高は316億42百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(情報電子事業)

情報記録用材については、パソコン需要の低迷により「パソコン」向けは減少となりましたが、「スマートフォン」向けは受注堅調であり売上増加となりました。また、剥離フィルムにおいては、「タブレットPC」等の高機能携帯端末の需要が拡大していることから売上は堅調に推移しました。さらに、偏光板用プロテクトフィルムは、需要の動きを捉え、昨年度より稼働開始した昭和事業所の新設機の生産増が大きく寄与するなど、上半期に続き第3四半期も堅調に展開したことにより、売上は増大となりました。

この結果、売上高は263億2百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連において、空調用配管の販売並びに煙突工事の受注は順調に推移しましたが、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上は減少となりました。また土木関連においても、トンネル用資材の受注が低迷したことから、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は68億31百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定、現金及び預金などが減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前年度末に対して13億55百万円増加の747億96百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金は増加しましたが、借入金の返済や未払金の支払が進んだことにより、前年度末に対して19億5百万円減少の390億19百万円となりました。

純資産は少数株主持分5億37百万円を含めて357億77百万円となり、自己資本比率は47.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億38百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	19,012,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	19,012,760	-	-

(注)平成25年1月30日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、発行済株式総数が1,700,000株増加しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,312,760	-	4,723	-	5,778

(注)平成25年1月30日を払込期日とする一般募集による新株式発行により、発行済株式総数が1,700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,632百万円増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 104,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,206,600	172,066	-
単元未満株式	普通株式 1,260	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	-	-
総株主の議決権	-	172,066	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	104,900	-	104,900	0.61
計	-	104,900	-	104,900	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,454	3,773
受取手形及び売掛金	27,350	30,381
商品及び製品	2,584	2,454
仕掛品	1,236	1,230
原材料及び貯蔵品	1,635	1,764
繰延税金資産	671	395
その他	1,022	563
貸倒引当金	11	6
流動資産合計	38,943	40,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,629	30,322
減価償却累計額	14,578	15,493
建物及び構築物(純額)	15,051	14,829
機械装置及び運搬具	40,796	43,140
減価償却累計額	32,271	33,844
機械装置及び運搬具(純額)	8,525	9,295
工具、器具及び備品	4,243	4,394
減価償却累計額	3,649	3,863
工具、器具及び備品(純額)	593	531
土地	5,340	5,345
建設仮勘定	1,129	384
その他	15	18
減価償却累計額	6	9
その他(純額)	8	9
有形固定資産合計	30,647	30,395
無形固定資産		
その他	257	245
無形固定資産合計	257	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,414
繰延税金資産	501	505
その他	783	739
貸倒引当金	66	61
投資その他の資産合計	3,592	3,598
固定資産合計	34,497	34,239
資産合計	73,441	74,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,234	21,060
短期借入金	6,880	4,036
未払金	3,774	2,911
未払法人税等	756	806
賞与引当金	1,182	667
役員賞与引当金	98	71
その他	1,148	2,082
流動負債合計	33,075	31,636
固定負債		
長期借入金	3,000	2,572
繰延税金負債	249	345
退職給付引当金	2,990	3,077
役員退職慰労引当金	515	460
その他	1,092	928
固定負債合計	7,849	7,383
負債合計	40,924	39,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,776
利益剰余金	21,435	24,565
自己株式	138	109
株主資本合計	31,798	34,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	464
為替換算調整勘定	298	261
その他の包括利益累計額合計	146	202
新株予約権	76	80
少数株主持分	494	537
純資産合計	32,516	35,777
負債純資産合計	73,441	74,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	62,445	64,776
売上原価	50,378	51,010
売上総利益	12,066	13,766
販売費及び一般管理費	7,870	8,767
営業利益	4,196	4,998
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	52	53
受取保険金及び配当金	54	79
受取賃貸料	70	10
為替差益	-	20
企業誘致奨励金	-	16
その他	206	110
営業外収益合計	394	294
営業外費用		
支払利息	153	68
売上割引	27	24
貸与資産減価償却費	21	4
為替差損	106	-
その他	19	13
営業外費用合計	327	110
経常利益	4,263	5,182
特別利益		
固定資産売却益	27	0
投資有価証券売却益	0	0
受取保険金	-	1 617
特別利益合計	27	617
特別損失		
固定資産除却損	8	29
関係会社株式評価損	9	-
投資有価証券評価損	-	8
減損損失	2 62	-
貸倒引当金繰入額	3 148	-
その他	9	2
特別損失合計	237	40
税金等調整前四半期純利益	4,053	5,759
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,619
法人税等調整額	608	357
法人税等合計	1,641	1,976
少数株主損益調整前四半期純利益	2,411	3,782
少数株主利益	42	50
四半期純利益	2,369	3,731

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,411	3,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	18
為替換算調整勘定	157	39
その他の包括利益合計	241	58
四半期包括利益	2,170	3,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	3,787
少数株主に係る四半期包括利益	28	52

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

このことが当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	779百万円	694百万円
支払手形	486	278

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

タイ国洪水被害に伴う保険金の受取額であります。なお、当第3四半期連結累計期間の計上額は、受取保険金総額の一部であり、前連結会計年度中に受取済みの保険金額については、前連結会計年度の損益に反映済みです。また、受取保険金のうち未確定の部分については、当第3四半期連結累計期間で計上しておりません。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
静岡県沼津市	貸貸用資産	建物 機械装置等	清算予定非連結子会社アデコ(株)向けの貸与資産であり、大部分が遊休資産となることが見込まれるため	62

(グループिंगの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグループングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び貸貸用資産については個別にグループングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物15百万円、機械装置及び運搬具45百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュフローを4.92%で割り引いて算定しております。

3 貸倒引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

清算予定の非連結子会社アデコ(株)向けの債権回収不能見込額、ならびにゴルフ会員権預託保証金に対するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,285百万円	3,381百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	224	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	223	13.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月5日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において自己株式100,000株を取得致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りも含め、自己株式は105百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において116百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	257	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	344	20.0	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,500	22,577	7,366	62,445	-	62,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	778	9	992	992	-
計	32,704	23,356	7,376	63,437	992	62,445
セグメント利益	2,260	1,714	220	4,196	-	4,196

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,642	26,302	6,831	64,776	-	64,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	536	77	806	806	-
計	31,834	26,838	6,909	65,582	806	64,776
セグメント利益	1,391	3,417	190	4,998	-	4,998

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	137円43銭	216円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,369	3,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,369	3,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,244	17,198
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	136円89銭	215円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	67	90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 1 月15日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し下記のとおり決議いたしました。なお、公募による新株式発行については平成25年 1 月30日に払込を受けております。

1 . 公募による新株式発行 (一般募集)

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 1,700,000株
- (2) 発行価格 1 株につき2,007円
- (3) 発行価額 1 株につき1,920.06円
- (4) 資本組入額 1 株につき960.03円
- (5) 発行価額の総額 3,264,102,000円
- (6) 資本組入額の総額 1,632,051,000円
- (7) 払込期日 平成25年 1 月30日
- (8) 資金使途 当社の設備資金、当社の短期借入金の返済資金

2 . 第三者割当による新株式発行 (オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当)

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 255,000株
- (2) 払込金額 1 株につき1,920.06円
- (3) 払込金額の総額 (上限) 489,615,300円
- (4) 資本組入額の総額 (上限) 244,807,650円
- (5) 割当先及び割当株式数 大和証券株式会社 255,000株
- (6) 申込期日 平成25年 2 月26日
- (7) 払込期日 平成25年 2 月27日
- (8) 資金使途 当社の設備資金、当社の短期借入金の返済資金

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....344百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

藤森工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。